

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



## 月刊アフリカニュース

2025年 3月 17日

No. 149

目次（[青色文字](#) クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「各々の深謀遠慮？」](#)

編集委員長 福田 米藏 . . . . . 2

在外公館ニュース (2/16~3/15 公開月報)

編集委員長 福田 米藏 . . . . . 3

[アンゴラ月報](#) (1月) [ガボン月報](#) (1月) [ギニア月報](#) (1月、2月) [ザンビア月報](#) (1月)[ジブチ月報](#) (1月、2月) [ジンバブエ月報](#) (1月) [セネガル月報](#) (2月) [ブルキナファソ月報](#) (1月)[ボツワナ月報](#) (1月) [モーリタニア月報](#) (1月) [AU月報](#) (2月)

アフリカニュース

編集委員 柳沢 香枝 . . . . . 10

[注目ニュース](#) (3件: 1) アフリカ連合委員長選挙、2) G20 外相会合、3) ロシアのウクライナ侵攻3周年) [エチオピア](#) [ガーナ](#) [ギニアビサウ](#) [ケニア](#) [コンゴ\(民\)](#) (2件) [スーダン](#)[トーゴ](#) [ナイジェリア](#) (2件) [ブルキナファソ](#) [マリ](#) [南アフリカ](#) [モーリシャス](#)[大陸全般](#) (3件) [世界の乾燥化](#) [中国と西アフリカ](#) [米中との関係](#) [米国との関係](#) [ベルリン会議140周年](#)

お役立ち情報

編集委員 柳沢 香枝 . . . . . 19

[「ロシアのウクライナ侵攻3周年での国連総会決議とアフリカの投票行動の変化」](#) (UN NEWS)[「2024年版民主主義指標 代表制民主主義のどこが問題なのか」](#) (EIU)[「2024年版汚職認識度指標」](#) (トランスペアレンシー・インターナショナル)

JICA 海外協力隊員寄稿

[「アフリカで SNS 担当？」](#) - 雨はないけど人情はあまりある国ボツワナによせて -

2023年度3次隊 マーケティング ボツワナ共和国 藤井 ゆきこ . . . . . 22

アフリカ協会からのご案内

[協会日誌](#)

事務局長 成島 利晴 . . . . . 27

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
編集委員長 福田 米藏

### 「各々の深謀遠慮？」

令和7年の弥生も10日余り、いつの間にか過ぎてしまいましたが3月3日は上巳の節句でした。上巳の節句(桃の節句)と言えば、雛祭りや大学入学試験の日で春の兆しを感じながらも雪模様になることも多い頃との記憶がありますが、今年は、春のような陽気の前日から最高気温が20℃も下がり都内でも積雪があるという極端な気候の変化により、年々薄れつつあった雛人形を飾り付けて子供の幸せを祈るという風習がすっかり飛んでしまったように思えます。

冬季限定で3ヶ月余りも設置されていた近所のスケートリンクもすっかり取り払われ、梅の花に代わり河津桜が静岡の地元のみならず東京や千葉など国内の至る所で満開になったとの知らせが届くようになっていたのですが、春間近の今になって襲来した最強寒波による極端な気温の変化は流石に厳しく、体調を崩す方が増えているのではないかと思います。この冬はいわゆる気候変動のせいかわれど例年にならぬ程の豪雪に見舞われた日本列島でしたが、首都圏の寒さはそれほどでは無く手袋を使うことのなかった小生も慌てて手袋を探し回りました。

さて先月来、何かと話題を提供してくれるトランプ大統領は、世界を相手に前代未聞のドタバタ劇を演じ続けています。

先月28日にホワイトハウスにゼレンスキー・ウクライナ大統領を迎えたトランプ大統領は、予定されていたとされるウクライナの鉱物資源に関する合意に至るところか、記者の前で両者が激しく批判し合い会談が決裂するという極めて異例な展開となりました。そして、会談後怒りの冷めやらぬトランプ大統領は今日3日ウクライナに対する軍事支援の一時停止、更に5日軍事情報の共有の一時停止を決定。流石に窮地に立ったウクライナを見かねたのか9日には軍事情報の共有は再開したようですが、対ウクライナ軍事支援の50%を担っている米国の支援が滞れば最悪のシナリオになることは目に見えているので、現在関係者間で密かに交渉が進められているのかも知れません。

何故、全世界に配信されるニュースの中で人々を唾然とさせる生々しいやり取りを見せたのか、何故、アフリカの誰も知らない国のために無駄な金を(USAIDを通じ)使ったなどと思いやりのない発言をしたのか、凡人たる小生には理解不能ですが、大親分の言うことは話半分として一喜一憂せず、そこに深謀遠慮があると思ふべきなのではないでしょうか。

米国からの支援が停止されたり減額されたりして困難に直面しているアフリカ各国ですが、自助努力により困難を乗り越えようと国民に呼びかける指導者がいる国もあることに救われる思いがします。

### アンゴラ共和国月報 (2025 年 1 月)

1. 南部アフリカ開発共同体 (SADC) の雇用及び労働議定書への加盟にかかる国会承認  
23 日、アンゴラの SADC 雇用及び労働議定書への加盟を承認する決議案が国会にて全会一致で可決された。同議定書は、ディーセント・ワーク (働きがいのある人間らしい仕事) の実現及び女性や移民労働者及び障害者等の包括的な雇用を促進するもの。
2. 中国との国交 42 周年  
12 日、アンゴラ及び中国両政府は、外交及び経済協力関係樹立 42 周年を迎えた。アンゴラには現在 400 の中国企業が活動しており、数千人の雇用を創出している。
3. 2024 年のアンゴラにおけるダイヤモンド生産量  
ジャニオ・コレア・ヴィクトル鉱物資源・石油・ガス副大臣 (鉱物資源担当) は、2024 年アンゴラでは 1,369 万カラットのダイヤモンドが生産され、約 14 億米ドルの収益を生み出した旨発表。アンゴラが世界最大のダイヤモンド生産国となる可能性に期待を示した。
4. コンゴ (民) 及びルワンダ大統領との会談  
30 日、ロウレンソ大統領は、ルアンダを訪問したフェリクス・チセケディ・コンゴ (民) 大統領と二国間会談を実施。同国東部における紛争激化を避け、安全保障状況を回復するための具体的措置について意見交換を行った。  
さらに同日、ポール・カガメ・ルワンダ大統領と電話会談を実施。コンゴ (民) 東部の和平プロセスを前進させるには、コンゴ (民) 及びルワンダ両国の強い意志とコミットメントが必要であるも、両国による取り組みが確認されていない旨強調した。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100800305.pdf>

### ガボン月報 (2025 年 1 月)

1. 大統領選挙  
22 日、ガボン政府は、同日開催された閣議において、大統領選挙が 4 月 12 日午前 7 時から午後 6 時に実施される旨記載した最終ステートメントを発表した。
2. 中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) の融資停止  
昨年 12 月 16 日にヤウンデで開催された CEMAC の臨時サミットにて、1 年間で 2 回目となる世界銀行による対ガボン融資の停止が決定した。  
昨年 6 月に 1 度停止された際と同様、今回の決定の理由について、ガボン政府の未払金の累積が要因とされている。
3. IMF からの支援  
9 日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、新年の挨拶行事のスピーチにて、IMF からの技術支援を要請し、経済・財政プログラムの策定における支援の重要性を強調した。
4. 内閣改造  
15 日、ロサタンガ・リニョー大統領府長官は、ンドン・シマ内閣の一部改造を発表した。昨今問題となっている債務を担当していたムイッシ経済・投資大臣が環境大臣に異動

した。また、新内閣の閣僚数は、担当分野の変更・増加等（漁業・海洋、職業訓練、女性・児童保護、文化・芸術を新設）により 35 名（前回から 4 名増）、うち女性は 11 名（前回から 3 名増）。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100797680.pdf>

### ギニア月報（2025 年 1 月）

#### 1. 洋上発電船

17 日、ギニア政府は電力不足に対処するため、今後新たに洋上発電船を 1 隻調達する旨発表。送電線への接続は 2 月 3 日までに行なわれる。

#### 2. 民政移管

6 日、米務省はギニア政府に対し、すべての国民が参加する透明で包括的な民政移管プロセス実現のため、選挙に向けた具体的なスケジュール示すよう求める声明を发出。

#### 3. MoDeL 党党首

6 日、カルーム裁判所は昨年 12 月末に逮捕された MoDeL 党首アリウ・バー氏に対し、ドゥンブヤ暫定大統領への侮辱と名誉毀損の罪により 2 年の懲役を命じる。

7 日、EU 報道官はアリウ・バー氏への実刑判決を受け、表現の自由及び政治的多元主義の尊重は憲法秩序への復帰に不可欠との声明を発表。

#### 4. ウィニング・コンソーシアム (WCS)

シンガポールと中国の企業コンソーシアムである WCS は、米・Wabtec と約 2.5 億ドルの鉄道車両の購入契約を締結。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100795043.pdf>

### ギニア月報（2025 年 2 月）

#### 1. 生体認証付き身分証明書

2 日、ギニア政府は、生体認証付き身分証明書を全国民に無料で支給すると発表。

#### 2. 市民活動家の誘拐

19 日未明、Forum des Forces sociales de Guinee 代表の市民活動家のアブドゥル・サッコ氏が、コナクリ市内の自宅から何者かに誘拐される。

20 日、誘拐されたサッコ氏が第 66 軍事基地付近の茂みにて住民により発見される。同氏は、拷問を受け危篤状態にあり、治療のためコナクリに搬送された。

#### 3. 鉄鉱山の採掘開始

5 日、ムラナ・スマ経済金融大臣はシマンドゥ鉄鉱山の採掘開始は、2026 年 1 月となると発表。

#### 4. 初の自動車ブランド

28 日、人民宮殿にて、ギニア初となる自動車ブランド New Guinea Development (NGD) の設立が発表された。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100806813.pdf>

### ザンビア政治月報（2025 年 1 月）

#### 1. 金融インテリジェンスセンター、30 億ドルを超える不正送金を検知

金融インテリジェンスセンター（FIC）は、2024年に700件を超える国外への不正送金を検知し、合計額は30億ドルを上回ると公表した。これらについては5億4,000万ドルの課徴金を課したと表した。

## 2. 最高裁長官、裁判外紛争解決手続（ADR）の積極的な導入を呼びかけ

最高裁長官は、年始の挨拶で裁判外紛争解決手続の積極的な導入を検討したいと表した。これは紛争解決について、対話を通じた解決を目指すアフリカの情緒面的な部分に合致するのみならず、ザンビアの司法システムのキャパシティが限界に近づく中の対策として効果的と評している。

## 3. 大統領、外交団に2025年施政方針を説明

ヒチレマ大統領は23日に、外交使節団に対して新年挨拶として2025年の施政方針を説明した。汚職対策を進める中での各国支援への感謝が述べられると共に、野党関係者が汚職対策を人権侵害と位置することに対し、反論が述べられた。また、各国に対し、協調投資の促進を呼びかけた。

## 4. 外相、駐ザンビア米国大使と会談

29日、ハインベ外相は駐ザンビア米国大使と会談した。会談の内容はトランプ政権発足に伴う援助政策の変更についてであり、会談終了後、ハインベ外相名義で国民に対し両国間で有効に協議をしているため、冷静になるよう呼びかけるプレス発表が実施された。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100795242.pdf>

## ジブチ月例報告（2025年1月）

### 1. パキスタンとの政策協議

15日、パキスタンのハミッド（Hamid Asghar Khan）外務次官補（アフリカ部門）とジブチのアリ・ハッサン外務次官は二国間政策協議を立ち上げる覚書の署名を行った。同覚書は、包括的かつ永続的なパートナーシップを構築するという共通の野心を象徴するものである。

### 2. オマーンとの空運協力

7日、オマーン民間航空庁（CAA）のナイフ（Nayef Ali Al Abri）長官がジブチを訪問し、戦略的な空運協力を強化するための二国間協定に署名した。この協定により地域の連結性が向上し、商業・観光・運輸分野の活動の活発化が期待される。

### 3. アフリカ・エネルギー・サミット

ゲレ大統領は、27日から28日までタンザニアのダル・エス・サラームで開催されたアフリカ・エネルギー・サミットに参加した。同サミットでは、アフリカ大陸におけるエネルギー格差を解消することを目的としたイニシアティブである「ミッション300」への支援を求める嘆願が行われた。

### 4. 国家連帯週間

11日、ゲレ大統領はアリ・サビエで2025年版国家連帯週間の開始式典を主宰した。同式典には、大統領夫人、アブドゥルカデル首相、ジブチ女性連合（UNFD）のカドラ会長等が参加し、ゲレ大統領はスピーチにおいて、主に社会問題・連帯省が行う社会開発プロジェクト（貧困対策、マイクロファイナンス・ツールの開発、内陸部の2,500名以上の大学生への支援等）を紹介した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100806616.pdf>

## ジブチ月例報告 (2025 年 2 月)

### 1. ユスフ外相、アフリカ連合委員会 (AUC) 委員長に選出

17 日、新たな AUC 委員長に選出されたユスフ外相の凱旋を祝うレセプションが人民宮殿において開催された。ゲレ大統領は、ユスフ外相の当選を祝うため集まった多くの群衆を前に「国家の偉大さは、勝利の規模によって測られるのではなく、逆境に直面しても結束を保つ能力によって測られる。結束と調和の中でこそ、我々は発展のためのあらゆる課題に立ち向かうことができる」と述べた。

### 2. 銃器所持の禁止

9 日、ハッサン内務大臣は、テレビ放送された声明の中でジブチ国内における銃器類の所持について固く禁じることを強調し、違反した場合には厳しく罰すると述べた。

### 3. 海難救助訓練

7 日、アフメッド保健大臣の参加の下「調整 (Coordination)」と呼ばれる本格的な海難救助訓練が実施された。

### 4. 第 38 回アフリカ連合総会

14 日、ゲレ大統領は第 38 回 AU 総会出席のためアディス・アベバに向け出発。同会議では植民地化、奴隷制、アパルトヘイトなど、人類の歴史の中で幾度となく人種差別の犠牲となってきたアフリカの人々に対する金銭的賠償を要求することを目的とした議論が行われた。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100806618.pdf>

## ジンバブエ月報 (2025 年 1 月)

### 1. 与党 ZANU-PF が憲法改正のための国民投票に向けて準備

ZANU-PF 政治局員のジャンビ司法・法律・議会大臣は、ZANU-PF は憲法を改正し、国民投票で改正案に圧倒的多数で賛成するよう党員を動員して準備を整え、ムナンガグワ大統領が 2030 年まで国を率いるための道を開くと述べた。18 日にチノイで州調整委員会 (PCC) 会議を開催した ZANU-PF マジョナランド・ウェスト州は、党員数が大幅に増加し、6 つの行政区で 60 万人を超える登録党員を誇ると発表した。

### 2. 退役軍人がムナンガグワ大統領に辞任要求、政治アナリストは治安部門内で対立が起きる可能性を指摘

26 日、ZANU-PF 中央委員会委員のブレスド・ゲザ退役軍人は、ハラレでの記者会見で他のベテラン退役軍人らとともに、憲法遵守と汚職抑制に失敗したとして、ムナンガグワ大統領は辞任すべきだと述べた。

退役軍人らがムナンガグワ大統領に退陣を求める厳しい声明を発表したことで、ムナンガグワ大統領の任期延長支持者らの陰謀に対する ZANU-PF 内で高まる抵抗が露呈したと、党関係者やアナリストらは述べている。ZANU-PF の幹部は 28 日、ニューズデイ紙に対し、「この退役軍人による声明は、すべての退役軍人とジンバブエ国民に、国内で何が起きているのかを賢く認識するよう呼びかけるものだ。これはムナンガグワ政権の終焉を意味する」と語った。

### 3. 世界銀行が 2025 年のジンバブエ経済成長率を 6.2% と予測

世界銀行の最新の年次世界経済見通し報告書によると、ジンバブエの国内総生産（GDP）は、2025年に6.2%、2026年に4.8%拡大すると予想されており、それぞれサハラ以南アフリカ諸国の平均である4.1%と4.3%を上回る。

#### 4. 多国籍企業がジンバブエから相次ぎ撤退

多国籍企業数社がジンバブエから撤退している。ユニリーバやデロイトなどの企業が最近撤退したことは、多国籍企業がもはやジンバブエを有望な市場とは見なしていないことを示している。政府が長期にわたる通貨危機を解決できず、経済政策も不透明なため、ジンバブエは投資家、特にサービス産業の投資家にとって魅力のない国となっている。しかしヌーベ財務大臣は、政府は大口の外国投資家をジンバブエに留めるために全力を尽くすとしながらも、彼らに代わる主体として地元企業に期待をかけていると述べた。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100792748.pdf>

### 在セネガル日本国大使館月報（2025年2月）

#### 1. 米国トランプ政権の影響

3日、ソンコ首相は、地方給水プロジェクトの開始式典において、米国トランプ新政権による開発支援の3か月間の停止措置によってセネガルに対する5億米ドルに及ぶ電化事業が影響を受けると述べ、国民に対し外国の援助を期待するのではなく勤勉に働くよう呼びかけた。

#### 2. 長期国債の格付け

信用格付け機関 Moody's は、財政監査報告書の公表を受け、昨年9月に続きセネガル長期国債の格付けを B1 から B3 に下げた。

#### 3. サンゴマール油田(セネガル沖の海底油田)

17日、サンゴマール油田の開発オペレーター、ウッドサイド社は、2024年6月に採掘を開始して以降2024年に1,330万バレルを採掘し、9億5千万米ドルの売り上げが発生したことを公表した。

#### 4. 国家予算の削減

21日、ソンコ首相は国民議会において、国家予算の削減を目指すべく、電気やガソリンに対する補助金支出の抑制、行政部局の合理化、半官セクターにおける採用の見直し等の方針について語った。

### ブルキナファソ共和国月報（2025年1月）

#### 1. サヘル国家同盟関連（AES）

14日、バジェ前公務員大臣が当地サヘル国家同盟（AES）国内評議会議長に就任。

23日、表紙に「AES」と刻印された新型旅券の発行を発表。

#### 2. 対仏関係

13日、マクロン仏大統領が6日大使会議において「一部の国がフランスに対する恩義を忘れている」と発言した件につき、トラオレ大統領は「全てのアフリカ人に対する侮辱」であり「恩知らずは寧ろマクロン仏大統領である」と非難。

#### 3. ECOWAS からの離脱

ブルキナファソはマリ及びニジェールとともに ECOWAS から正式に離脱。

[https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/11\\_000001\\_00434.html](https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00434.html)

## ボツワナ共和国月報(2025年1月)

### 1. ボコ大統領、サレシャンドBCP党首と会談

17日、ボコ大統領は、野党代表であるサレシャンド・ボツワナ議会党(BCP)党首と大統領府で会談した。両者は、ボツワナの選挙改革や独立監視機関についての包括的法改正及び共通関心事項における超党派協力の可能性を議論した。

### 2. ボコ大統領、ミッション300アフリカ・エネルギー・サミットに出席

27～28日、ボコ大統領はタンザニア・ダルエスサラームで開催されたミッション300アフリカ・エネルギー・サミットに出席した。ボコ大統領は「ダルエスサラーム・エネルギー宣言」に署名し、電力コスト削減や再生可能エネルギー促進を通じた持続可能な発展への取り組みを表明した。また、アデシナ・アフリカ開発銀行(AfDB)総裁がボコ大統領を表敬訪問し、両者は南部アフリカの格差是正について協議した。

### 2. 財政問題の深刻化

2024/25年度の予算では、ボツワナ政府の財政赤字を補うための国内外からの借入金は725億プラで、GDPの24.2%に達すると予測されている。公共債務は依然として持続可能であるが、ボツワナ銀行における政府預金は減少していることから財政上の緩衝余力が減少しており、特にダイヤモンド貿易の減速が予測されることから、経済ショックに対して脆弱な状況となっている。

### 4. 11月の国際商品貿易統計-ダイヤモンドが品目別輸出額首位から転落

11月の輸入総額は91.104億プラとなり、前月の84.698億プラ(改定値)から7.6%の増加、一方で輸出総額は、22.892億プラとなり、前月の40.852億プラ(改定値)から44.0%と大幅に減少した。輸出額については、ダイヤモンドの輸出額が大幅に落ち込み、銅が1位となった。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100799095.pdf>

## モーリタニア月例報告(2025年1月)

### 1. ブルハン・スーダン暫定主権評議会議長のモーリタニア訪問

13日及び14日ブルハン・スーダン暫定主権評議会議長は、大規模なスーダン代表団を率いてモーリタニアを訪問。その際の共同コミュニケ抜粋次の通り。

ガズワニ大統領は、安全保障、政治、社会及び人道的な側面を持つスーダン危機の進展と、スーダンの統一と領土一体性に関する追求の危険性について、スーダンの賓客に深い懸念を表明した。

### 2. ガザ停戦合意に関するモーリタニア大統領声明

カタール、エジプト及び米国の尽力により、ガザにおける停戦合意が達成されたという知らせを大変喜ばしく受け取った。国際社会が強い意志を持って救援や復興の努力を支援し、公正な解決への道を開くことが不可欠である。その解決は、東エルサレムを首都とする独立したパレスチナ国家の樹立を保障するものでなければならない。

### 3. モーリタニア・EU移民に関する共同声明のフォローアップ会合

23日、昨年3月7日にヌアクショットで署名されたモーリタニア・EU間の移民に関する共同宣言の実施フォローアップ会合が終了し、同宣言を活性化し、その目的を確実にするための一連を承認した。

### 4. アフリカ・エネルギー・サミットへのガズワニ大統領の参加

ガズワニ大統領・AU 議長が 27 日、アフリカ・エネルギー・サミットに出席、各国首脳、国際パートナー、民間機関等の参加者とともに、2030 年までにアフリカの 3 億人に電力へのアクセスを提供することを目的とした「ミッション 300」プロジェクトの実施を加速させるため、安全で信頼できるエネルギーへのアクセスと包括的かつ持続可能なエネルギー転換を達成するための解決策について議論。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100803495.pdf>

#### AU 日本政府代表部・アフリカ発ビジネストレンドニュース(2025 年 2 月)

##### 1. アフリカ CDC

アフリカ CDC は、アフリカの 9 カ国（エチオピア、ブルキナファソ、ブルンジ、コンゴ民主共和国、リベリア、モザンビーク、ナイジェリア、南アフリカ、ルワンダ）の国立公衆衛生研究所(NPHI)を地域統括センター(COE)に新たに指定するために 160 万ドルを確保。

##### 2. コートジボワールのカカオ工場

中国の請負業者がコートジボワール最大のカカオ工場と倉庫の工事を完了した。2 億ドルの費用は中国政府が負担し、その費用はカカオ豆で返済される。

##### 3. アフリカのデジタル決済

ルワンダ国立銀行とガーナ銀行は、グローバル・ファイナンス・アンド・テクノロジー・ネットワーク (GFTN) と提携し、リアルタイムのクロスボーダー取引を促進し、アフリカ大陸のデジタル経済を加速させるため、アフリカの次世代デジタル決済インフラを立ち上げた。

##### 4. アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) 実施準備

シエラレオネは、AfCFTA 実施レビューメカニズム (AFIRM) に基づく実施準備状況評価を完了した最初の AfCFTA 加盟国となった。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100805758.pdf>

<注目ニュース：1) アフリカ連合委員長選挙、2) G20 外相会合、3) ロシアのウクライナ侵攻3周年>

1. 「アフリカ連合委員長（AUC）選挙：AUにとって新しいスタートが必須だ」

“African Union is in desperate need of a new beginning”

Al Jazeera、Tafi Mhaka、2月21日

<https://www.aljazeera.com/opinions/2025/2/21/african-union-is-in-desperate-need-of-a-new-beginning>

2月15日、第38回AUサミットでマフムッド・アリ・ユスフ・ジブチ外相がケニアとマダガスカルの対立候補に勝利し、新委員長に選出された。ユスフは大陸全体の平和と前進のために働く用意があるようだ。前任のファキ委員長も、2017年の就任時には自信をにじませていた。確かに2022年のプレトリア合意でのエチオピア内戦の終了など成果もあった。しかしサヘルやモザンビークでの武力の行使は防げなかった。昨年2月のサミットで、ファキはアフリカの指導者たちがAUの決定を無視することに不満を示した。AUの最大の障害は指導者たちなのだ。ユスフの成功のためには、平和・安全保障やグッドガバナンスを推進するための独立した権限と、それを支える資源が必要だ。

(注：AUの議長（任期は2025年2月から1年間）には、ロウレンソ・アンゴラ大統領が選ばれた。)

2. 「G20 外相会合：混乱の最中の G20 会合は、コンセンサスに欠けた」

“‘Lack of consensus’ as G20 meets amid turbulent times”

Voice of America、Kate Bartlett、2月21日

<https://www.voanews.com/a/lack-of-consensus-as-g20-meets-amid-turbulent-times-/7983605.html>

2月20、21日に開催されたG20外相会合は、今年の議長国南アフリカの歓迎にもかかわらず、開始前から緊張関係が存在した。ルビオ米務長官は、気候変動や開発途上国との平等性などが反米的だとして欠席、駐南ア臨時代理大使を出席させた。ラマポーザ南ア大統領は、世界が直面する非寛容や戦争の脅威に対し、G20にはコンセンサスがないと述べた。南アと米国の関係は悪化しているが、複数の欧州の外相は南ア支持を表明した。中露とも外相が出席し、王毅中国外交部長は、変容する国際環境の中で全ての国と協力すると述べた。最も多く議論されたのはウクライナ問題だった。

3. 「ロシアのウクライナ侵攻3周年：アフリカとウクライナ戦争 - 戦略的中立から親露への再編まで」

“Africa and war in Ukraine: from strategic neutrality to pro-Russian realignment”

Radio France International、2月25日

<https://www.rfi.fr/en/africa/20250225-africa-and-war-in-ukraine-from-strategic-neutrality-to-pro-russian-realignment>

アフリカの外交官たちはウクライナ戦争について沈黙している。その理由は経済的なもので、ロシア、ウクライナ双方から穀物や肥料を得ているため、どちらかにつく余裕がないと専門家は述べる。双方と関係を保つ「アフリカの実利主義」も見られる。他方でアフリカは外交の戦場となり、ウクライナは違法な侵攻と植民地化を結びつけ、ロシアは歴史的な同盟関係や反西側感情を利用してきた。サヘル諸国のように当初と立場を変え、親露に転じた国もある。今起こりつつあるのは西側の結束の綻びだ。アフリカは国際的には中立を保つ一方、大陸内の危機には共通の戦略を持ってないでいる。

#### <各国ニュース>

##### 1. 「エチオピア：アフリカ連合（AU）サミットで、ティグライは和平合意の完全履行を求めた」

“At AU summit, Tigray demands full implementation of peace deal”

Voice of America、Kennedy Abate、2月17日

<https://www.voanews.com/a/at-au-summit-tigray-demands-full-implementation-of-peace-deal/7978728.html>

2022年にAUの仲介で結ばれた「プレトリア和平合意」の第一段階である武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）プログラムが2か月前に開始された。しかしAUサミットの中で、ティグライ人民解放戦線（TPLF）の指導者たちは、DDRのうち武装解除だけが重視されていること、連邦政府からの領土の返還や西部地域への避難民の復帰が未実施であることなど、合意の遂行が不十分であるとしてAUの関与を求めた。他方、ティグライ暫定行政府のゲタチュー長官とTPLFのデブレチオン党首との確執が数か月前から続いており、1月にはティグライ防衛軍の200名の幹部がデブレチオン支持を表明した。

##### 2. 「ガーナ：マハマの第二期 - より良い内閣か、平常運転か」

“Ghana: Mahama’s second shot - better cabinet or business as usual?”

The Africa Report、Kent Mensah、2月25日

<https://www.theafricareport.com/377697/ghana-mahamas-second-shot-better-cabinet-or-business-as-usual/>

マハマ大統領の新内閣の19名の閣僚のうち、財務、内務、防衛など主要7閣僚は一期目または過去の国民民主会議（NDC）政府の経験者だが、若いプロフェッショナルも任命され、継続性と新しいエネルギーのバランスが評価されている。政府での経験が少ない若い閣僚を不安視する声もあるが、重要なのは効果的なモニタリングだと専門家は述べる。他方で、国営企業のCEOに野党時代の側近を据えたとの批判もある。野党は、女性閣僚が2名しか任命されなかったことも、公約違反だと批判している。通貨安定や債務管理など経済問題が山積する中、任命の成否は政策の実現如何にかかっている。

##### 3. 「ギニアビサウ：エンバロ大統領は野党の認識に反し、職務に留まることを決めた」

“Guinée-Bissau: le président Embaló désidé à rester en fonction, contre l’avis de l’opposition”

Le Monde、Julés Crétois、2月27日

<https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/02/27/guinee-bissau-le-president->

[embalo-decide-a-rester-en-fonction-contre-l-avis-de-l-opposition\\_6567441\\_3212.html](https://www.embalo-decide-a-rester-en-fonction-contre-l-avis-de-l-opposition_6567441_3212.html)

外国訪問が常態化したエンバロ大統領は政治危機の中、2月25日にモスクワに到着した。野党は、エンバロの任期は5年前に宣誓した2月27日に終了すると認識している。一方2019年選挙の第一回投票でトップだったペレイラ候補が訴訟を起こし、最高裁がエンバロの当選を認めたのは9月4日だった。2月23日にエンバロは大統領・国会議員選挙を11月30日に実施すると発表した。政権就任後、エンバロは2022年と2023年に議会を解散した。数週間前から野党や市民団体がデモを計画しており、国外の武装勢力も帰国した。既に同国に安定化ミッションを派遣している西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）は情勢を注視している。

#### 4. 「ケニア：アフリカ連合委員会（AUC）委員長選に敗れたライラの今後は？」

“What next for Raila after failed bid for AUC chairperson?”

The Africa Report、Sheriff Bojang Jnr.、2月17日

<https://www.theafricareport.com/377030/kenya-what-next-for-raila-after-failed-bid-for-auc-chairperson/>

ライラ・オディンガ元ケニア首相は、接戦となったAUC委員長選挙でユスフ・ジブチ外相に敗れた。ルト大統領や選挙参謀は、「アフリカは優れた指導者を得る機会を失った」と失望を表明した。一方昨年のデモに参加した若者たちは、オディンガがルト側につき、側近が閣僚ポストを得たことを裏切りと感じており、敗戦を祝った。もし当選していればケニア政界から引退しただろうオディンガが戻ってくる。2027年の大統領選でルトと組めば、若者の支持を失うとアナリストは見る。他方、AUC選挙運動期間中に、オディンガのオレンジ民主運動（ODM）とAzimio党の同盟は、内紛で亀裂が広がった。

#### 5. 「コンゴ（民）：コンゴ（民）で起こっていることは、アフリカの新しい現実政治（リアルポリティクス）の誕生を示しているが、それは危険に満ちている」

“Events in the DRC show a new realpolitik is emerging in Africa - one that is fraught with danger”

Chatham House、Ben Shepherd、2月13日

<https://www.chathamhouse.org/2025/02/events-drc-show-new-realpolitik-emerging-africa-one-fraught-danger>

コンゴ（民）東部では2012-2013年にM23が蜂起したが、広範な国際社会がルワンダの支援を非難した後、南部アフリカ軍に制圧された。2022年、ツチへの攻撃が確認されない中でM23が再蜂起した理由は不明だが、戦略面ではアフリカの地政学の地殻変動が見られる。コンゴ（民）の銅とコバルトを含む豊富な資源が、新しい地域分割につながる可能性があるのだ。ルワンダは西側にとって信頼できる安全保障パートナーであり、G7や中国は1月のゴマ占拠後、ルワンダの撤退を求めているが、援助停止には至っていない。アフリカ諸国も資源を巡って競争しており、危機への対応は一貫性に欠ける。

#### 6. 「コンゴ（民）とルワンダ：コンゴ（民）紛争に関してカナダ、ドイツの制裁が加わる中、ルワンダは英国の「裏切り」を酷評する」

“Rwanda slams UK ‘betrayal’ as sanctions pile up from Canada, Germany over DRC conflict”

Radio France International、Melissa Chemam、3月5日

<https://www.rfi.fr/en/africa/20250305-rwanda-slams-uk-betrayal-as-sanctions-pile-up-from-canada-germany-over-drc-conflict>

2月25日、英国はルワンダへの資金援助の大部分を停止すると発表した。続いてカナダが3月3日、新規の貿易や一定の製品や技術のルワンダへの輸出許可を、また4日、ドイツが新規の資金援助とハイレベルの会合をそれぞれ停止すると発表した。ドイツはコンゴ（民）東部からのルワンダ軍の撤退とM23への支援中止を呼びかけてきた。ルワンダ外務省は、ドイツは紛争をアフリカ主導で解決するべきだという自身の主張に矛盾していると批判した。また同外務省は、両国の信頼関係に基づき庇護申請者のルワンダへの転送費用の最終支払いの免除を求めた英国が、その信頼を裏切ったと非難した。

#### 7. 「スーダン：迅速支援部隊（RSF）とその同盟者は、並行政府のビジョンを公式化する」

“Sudan’s RSF and allies formalize vision for parallel government”

Reuters、3月6日

<https://www.reuters.com/world/africa/sudans-rsf-allies-formalise-vision-parallel-government-2025-03-04/>

RSFは最近の戦闘で後退基調にあるが、同調するグループとともに3月4日、並行政府のための暫定憲法に署名した。彼らは2月に、現軍事政権から正統性を引き剥がし、先端武器の輸入を容易にするため、「新スーダン」を設立することに原則合意した。暫定憲法は2019年にバシール前大統領を追放した後に制定された憲法を補完するもので、国を八つの地域からなる連邦制とし、政教分離の世俗国家と定めている。また単一の国軍の設立も求めている。選挙についても言及しているが、時期は明示されていない。署名者には、コルドファン南部を制圧し世俗志向のSPLM-Nや、小グループが含まれる。

#### 8. 「トーゴ：与党が初の上院選挙に勝利した」

“Au Togo, le parti au pouvoir remporte les premières élections sénatoriales”

Le Monde、2月17日

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/02/17/au-togo-le-parti-au-pouvoir-remporte-les-premieres-elections-senatoriales\\_6550489\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/02/17/au-togo-le-parti-au-pouvoir-remporte-les-premieres-elections-senatoriales_6550489_3212.html)

2月16日、選挙管理委員会は前日の上院議員選挙で、ニャシンベ大統領率いる共和国連合が41議席中34議席を確保したと発表した。この選挙は5月に予定される憲法改訂前の最終段階にある。新憲法では議員内閣制に移行し、大統領は名誉職となり、上院が選出する。上院議員61名のうち、20名は大統領が指名する。政府の実権は評議会議長が握るが、同ポストには下院での多数党の党首、即ちニャシンベが就任することになる。野党や市民団体は、現行憲法では2025年以降の再選が禁止されているニャシンベの政権が永続することになると批判し、複数の大規模野党は選挙をボイコットした。

#### 9. 「ナイジェリア：ダンゴテ対国営石油公社（NNPC） - 製油の裏での権力闘争」

“Dangot vs the NNPC: The power struggle behind the refinery”

The Africa Report、 Femi Asu & Kanika Saigal、 3月3日

<https://www.theafricareport.com/373659/dangote-vs-the-nnpc-the-power-struggle-behind-the-refinery/>

昨年12月から、ダンゴテとNNPCの間で石油小売り価格の値下げ競争が行われた。補助金撤廃の影響を受けた消費者には朗報だ。2009年から2020年にかけて、ナイジェリアは窃盗で6.2億バレルの原油を失った。その間、密かに利益を得ていたのは輸入業者たちで、彼らが製油所の稼働を遅らせたという見方もある。ダンゴテの製油所が稼働を始めると、NNPCはそれまで休眠状態だった国営製油所を稼働させた。ダンゴテはティヌブ政権に十分食い込んでおらず、昨年経済金融委員会の捜査を2度受けた。NNPCとの関係も良くない。アナリストは、政府は石油産業への介入を止めるべきだと指摘する。

#### 10. 「ナイジェリア：ナイジェリアは北西部の脱過激化計画に賭ける」

“Nigeria bets on deradicalization program in North West”

Deutsche Welle、 Abiodun Jamiu

<https://www.dw.com/en/nigeria-bets-on-deradicalization-program-in-north-west/a-71811067>

ナイジェリア政府は、「安全な回廊作戦」と称する脱過激化計画を北西部に拡大すると発表した。同地域では長年、窃盗団による身代金目当ての「誘拐産業」を含む犯罪が横行してきた。同計画は既に北東部でボコ・ハラム対策に用いられ、2,190名のテロリストが社会復帰を果たした。しかしアナリストたちは、この計画は暴力的過激主義に洗脳された人々への対策としては有効だが、北西部の窃盗団の動機はイデオロギーではなく経済的なものなどとして、計画の再現に疑問を呈する。そして、軍の動員などの攻撃的な方法だけでなく、経済力強化など地元の和平メカニズムを含めるべきだと主張する。

#### 11. 「ブルキナファソ：イブラヒム・トラオレは西アフリカに波を起こしている - 彼は何者か」

“Burkina Faso’s Ibrahim Traoré is making waves in west Africa. Who is he?”

The Conversation、 Daniel Eizenga、 2月20日

<https://theconversation.com/burkina-fasos-ibrahim-traore-is-making-waves-in-west-africa-who-is-he-249875>

トラオレ大尉が政権を掌握して以来、ブルキナファソはニジェールやマリとともにECOWASを脱退し、サヘル国家連合設立に中心的役割を果たした。1988年生まれのトラオレは32歳で大尉に任官し、2022年にクーデターを起こしたダンビア中佐の人気の低下に乗り、クーデターで政権に就いた。トラオレの人気はサンカラ大尉に例えられることもあるが、その地位はより不安定だ。複数のクーデター未遂事件や、政府批判者の弾圧などから、彼の支持が報道されるほど高くないことが推測される。ロシアの支援を得ても治安は改善されず、暴力事件は2022年以降20%増加、民間人の死者も増えている。

#### 12. 「マリ：スレマン・シセが死去した。彼はアフリカの最も大胆で先駆的な映画製作者の1人だった」

“Souleymane Cissé has died. He was one of Africa’s boldest and most pioneering film-makers”

The Conversation、 David Murphy、 2月19日

<https://theconversation.com/souleymane-cisse-has-died-he-was-one-of-africas-boldest-and-most-pioneering-film-makers-205410>

2月19日、アフリカの大映画監督の1人とされるスレマン・シセ（84歳）がバマコで死去した。1940年生まれの彼は20歳までセネガルのダカールで過ごし、映画への愛を育んだ。その後モスクワで6年間、マーク・ドンスコイ監督の指導を受けた。シセは50年間で9本と寡作だったが、1987年に「Yeelen（光）」でアフリカ映画として初のカンヌ映画祭審判員賞を受賞した。彼の作品は当時西アフリカで流行していた社会主義リアリズムに反対し、植民地化される前の「真正のアフリカ」を描いたと評されたが、彼自身は、製作過程は夢想的であっても、真実に基づいていると語っていた。シセは2023年、フランス監督協会から、先駆的な質と大胆さを持つ作品に与えられる賞を受賞した。

13. 「南アフリカ：土地改革に新しい法律は不要だ - エコノミストによれば、政府は自身が保有している土地を開放すべきだ」

“Land reform in South Africa doesn’t need a new law: the state should release property it owns- economists”

The Conversation、 Johann Kirsten & Wandile Sihlobo、 2月25日

<https://theconversation.com/land-reform-in-south-africa-doesnt-need-a-new-law-the-state-should-release-property-it-owns-economists-250674>

1月25日にラマポーザ大統領が署名した土地収用法は、トランプ米政権との摩擦の中心となった。2月25日、ムフォンツォ土地改革・農村開発大臣は議会に対し、新法は土地改革白書と既存の法との間の不一致を埋めるものだと述べた。しかし平等な土地分配に関しては、16の法律が既に存在する。また土地改革は既に25%が終了している。過去4年間の記録を見ると、黒人農家の民間取引による土地購入、賠償での土地または資金の獲得は進んでいるが、政府が収容した土地の分配が遅れている。必要なのは、農家の金融アクセスを高め、政府が土地改革庁を設立し、証書発行手続きを改善することだ。

14. 「モーリシャス：ジャグナットのパラダイスは失われた - モーリシャスのエリートはどのように栄光から転落したか」

“Jugnauth’s Paradise Lost: How Mauritius’ s elite fell from grace”

The Africa Report、 Kervin Victor、 2月17日

<https://www.theafricareport.com/377015/jugnauths-paradise-lost-how-mauritiuss-elite-fell-from-grace/>

ラングーラム新首相は政権に就くや調査を開始し、2月4日には議会に対し、前政権は1.1億ドルを国民への監視活動に費やしたと報告した。一方、独立監査によれば2022年以降、GDP成長率を含む数値が捏造されていた。通貨下落やインフレも深刻だ。原因はパンデミック中に設立され、汚職の温床となった投資公社だ。年初には前中銀総裁が逮捕され、2月15日にはジャグナット前首相が金融犯罪委員会に拘束された。モーリシャスの公的債務はGDPの86%まで増加し、経済成長の鈍化（2025年は4.4%）が予想されている。最大の問題は不動産と金融サービスへの過度の依存で、大胆な改革が必要だ。

## <アフリカ大陸全般に関するニュース>

### 1. 「気候変動と労働：現代の奴隷と気候変動 - 極端な気候はどのように強制労働や望まない結婚につながるか」

“Modern slavery and climate change: how extreme weather fuels forced labour and unwanted marriage”

The Conversation、Daniel Ogunniyi、2月10日

<https://theconversation.com/modern-slavery-and-climate-change-how-extreme-weather-fuels-forced-labour-and-unwanted-marriages-247469>

現代の奴隷には確たる法的定義がなく、強制労働、人身売買、事実上の奴隷などを含む。国際労働機関（ILO）は世界に5千万人の、アフリカに700万人の奴隷がいると推計する。特に顕著なのはエリトリア、モーリタニア、南スーダンで、逆にモーリシャス、レソト、ボツワナは最も少ない。気候変動は元々脆弱な地域を襲い、災害で生計を失った人々はボコ・ハラムなどテロ集団にリクルートされる。また経済的苦境に陥った家庭は結納金と引き換えに子どもを結婚させる。ガーナでは干ばつによる北部から南部への移住が人身売買などの餌食になる。アフリカの政府はこれを防ぐ措置を講じるべきだ。

### 2. 「ゲーム市場：アフリカのビデオゲームは18億ドルの市場だ」

“Video games are a \$1.8bn market in Africa”

The Africa Report、Maylis Dudouet、2月13日

<https://www.theafricareport.com/376475/video-games-are-a-1-8bn-market-in-africa/>

アフリカのゲーマーの数は世界の10%で、増加傾向にある。2024年のゲーム市場は前年比12%増で、売り上げは18億ドルだった。しかしその恩恵は十分に享受されていない。プレーヤーの90%はスマートフォンを使っているが、インターネットへのアクセスは30%に過ぎない。市場は南ア、エジプト、ナイジェリア、アルジェリア、チュニジアの5か国に集中している。一方、アフリカのゲーム開発者は、ナイジェリアを中心とする西アフリカが有望だ。コンソール型のゲーム機の需要は少ないが、ソニーは2023年にビデオゲーム、音楽などのスタートアップ用のイノベーションファンドを創設した。

### 3. 「保健財政：アフリカは保健を外国援助に依存し過ぎている - 4つの改善策」

“Africa relies too heavily on foreign aid for health - 4 ways to fix this”

The Conversation、Francisca Mutapi、2月24日

<https://theconversation.com/africa-relies-too-heavily-on-foreign-aid-for-health-4-ways-to-fix-this-249886>

アフリカは感染症と非感染症への同時対応というユニークな課題に直面しているが、政府の保健支出はGDPの10%未満で、2021年には半数の国が保健支出の1/3以上を外国援助に依存していた。一方、2018年以降、ドナーの対アフリカ援助は減少傾向にあり、今年1月の米国援助の凍結は最後の一撃だ。援助への依存は、ドナー国の政治状況や特定疾病の偏重に影響される。そこから脱するには、1) 税制改正を含む国内資金動員の増加、2) 官民連携による長期的資金の確保、3) 薬剤などの現地生産に向けた地域統合の促進、4) 国際金融機関の資金の活用、といった方法があり、既に成功例もある。

<国際関係に関するニュース>

1. 「世界の乾燥化：あなたの好きなチョコレートの値段が上がり続けるのはなぜか」

“Why the price of your favorite chocolate will continue to rise”

The Conversation、Narcisa Pricope、2月10日

<https://theconversation.com/why-the-price-of-your-favorite-chocolate-will-continue-to-rise-246227>

2005年、バレンタインデーに欠かせないチョコレートは最高値となり、存続の危機にある。カカオ豆は湿潤な気候を必要とするが、世界のカカオ豆生産の70%を占める西アフリカや、中南米などで乾燥化が進んでいる。現在乾燥地は世界面積の41%を占める。乾燥化の原因は、温室効果ガスによる気温の上昇が促進する大気の蒸発、過放牧、森林破壊、産業的農業による表土の損傷、土地の栄養源となる微生物の減少など人為的なものだ。アフリカでは砂漠化により1990年から2015年の間にGDPの12%が失われた。乾燥化は不可避ではない。土壌回復には国際的な協調による努力が必要だ。

2. 「中国と西アフリカ：サヘルの方の空白－西側の撤退後、中国が空隙を埋める三つの方法」

“Power vacuum in west Africa’s Sahel:3 ways China could fill the gap as west exits”

The Conversation、Abdul-Gafar Tobi Oshodi、2月10日

<https://theconversation.com/power-vacuum-in-west-africas-sahel-3-ways-china-could-fill-the-gap-as-west-exits-248353>

仏軍はサヘルの5か国及びコートジボワールから撤退し、米軍もニジェールから撤退する。これにより生じた力の空白を中国が埋めるだろう。第一に、USAIDの援助凍結を含むトランプ大統領の予測不能なアプローチから、アフリカ諸国は中国を頼り、中国は戦略的鉱物の最大の受益者として投資を増大させるだろう。第二に、内政不干渉の立場から、サヘル国家連合がECOWASから脱退する前に両者の交渉を仲介できる。もし成功すれば、中国は平和的勢力と見られるだろう。第三は、既存のナイジェリア市場に加え、サヘルへの武器輸出を増大させられる。しかしその道は平坦ではない。

3. 「米中との関係：米国の援助停止に際し、中国はアフリカの空隙に進出できるか」

“As US pull aid plug, can China step into the void in Africa?”

The Africa Report、Sheriff Bojang Jr.、2月19日

[As US pull aid plug, can China step into the void in Africa? – The Africa Report.com](https://theafricareport.com/as-us-pull-aid-plug-can-china-step-into-the-void-in-africa/)

前任者と異なり、アフリカはトランプ大統領の優先事項ではない。アフリカ諸国が米国の援助の代替を中国に求めるだろうと見る専門家もいる。確かに中国が従来以上にアフリカへの資金投入を増やす可能性はあるが、米国の空隙を埋めるのは難しいと見るアナリストもいる。中国の援助は無償資金や人道支援よりも借款に比重がある。またガバナンス、民主化、人権にも触れない。ワクチンや抗HIV薬品の配布も戦略にはない。米国の対アフリカ援助80億ドル(2023年)に対し、中国の全世界への援助は30億ドルだった。しかし、WHOや気候変動などの場では中国の存在感が増すだろう。

4. 「米国との関係: データのモデリングは、USAID の縮小にアフリカが払う重い対価を示す」

“Date modelling reveals that heavy toll USAID cuts on Africa”

Institute for Security Studies, Jakkie Cilliers, 2月28日

<https://issafrica.org/iss-today/data-modelling-reveals-the-heavy-toll-of-usaid-cuts-on-africa>

就任以来トランプ米大統領が発した大統領令のうち、アフリカにとって最も深刻なのは援助の縮小だ。HIV/AIDS 対策は共和党が伝統的に反対している家族計画に分類されており、2月26日、米国政府は同プログラムの恒久的停止を発表した。エリトリアを除く全てのアフリカの国が米国の援助を受けており、最大の受益国はエチオピアだ。2023年のOECD諸国の対アフリカ援助597億ドルのうち、1/4は米国からだった。米国援助の縮小により、来年には1日2.15ドル以下で暮らす人が570万人増加し、2030年にサブサハラ・アフリカの経済は想定より460億ドル縮小すると試算される。汚職を生む援助より有効だと考えられている直接投資は、短期的には格差と貧困を助長する。

5. 「ベルリン会議 140周年: アフリカの植民地化 - 1884年~1885年のベルリン会議で何があったのか」

“Colonising Africa: What happened at the Berlin Conference of 1884-1885?”

Al Jazeera, Shola Lawal, 2月26日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/2/26/colonising-africa-what-happened-at-the-berlin-conference-of-1884-1885>

1884年11月15日~1885年2月26日の間、ビスマルク・ドイツ首相が主催するベルリン会議が開催され、欧米の14か国が参加した。反帝国主義の立場をとる米国以外が署名した一般法は、アフリカの植民地のラフな絵を描き、コンゴ・ニジェール河流域の自由貿易を認め、現地人の心身の福利を保護するというものだった。現在の歴史家は、ベルリン会議はアフリカ分割の出発点ではなく、既存の動きを加速させるものだったが、現在の国の元となる境界線の確定はだいぶ後だったとする。しかし植民地化がアフリカの地政学に決定的な影響を与えたことについての学者の見方は一致する。

1. 「ロシアのウクライナ侵攻3周年での国連総会決議とアフリカの投票行動の変化」

ウクライナの和平促進に向けた国連総会決議

2025年2月24日

<https://news.un.org/en/story/2025/02/1160456>

ロシアのウクライナ侵攻から3周年の2月24日、ウクライナが国連総会で発議し、欧州諸国が共同提案者となった決議案「ウクライナの包括的、公正、永続的な和平の促進」が賛成93票で可決された。侵攻開始直後の2022年3月2日には、「ロシアの侵攻を非難し、即時撤退を要求する決議案」が賛成143票で可決されたが、この時と比べ、アフリカの投票行動がどう変化したか、下表に示す。

賛成	反対	棄権	欠席
カーボベルデ	ブルキナファソ	アルジェリア	ベナン
コモロ	ブルンジ	アンゴラ	カメルーン
コートジボワール	中央アフリカ	ボツワナ	コンゴ（共）
ジブチ	赤道ギニア	チャド	コンゴ（民）
エジプト	エリトリア	エチオピア	エスワティニ
ガンビア	マリ	ガボン	ギニアビサウ
リベリア	ニジェール	ガーナ	マダガスカル
モーリシャス	スーダン	ギニア	モロッコ
ナイジェリア		ケニア	南スーダン
セーシェル		レソト	
シエラレオネ		リビア	
ソマリア		マラウイ	
チュニジア		モーリタニア	
		モザンビーク	
		ナミビア	
		ルワンダ	
		サントメプリンシペ	
		セネガル	
		南アフリカ	
		トーゴ	
		ウガンダ	
		タンザニア	
		ザンビア	
		ジンブエ	

注：緑：2022年に賛成票を投じた国、赤：2022年に反対票を投じた国  
 黄：2022年に棄権した国、無色：2022年に欠席した国（筆者編集）

2022年からの変化

	賛成	反対	棄権	欠席
全加盟国	141→93	5→18	35→65	12→17
アフリカ	28→13	1→8	17→24	8→9

アフリカの投票で特徴的なことの第一は、反対票が大幅に増加したことで、その約半数は軍事政権となりロシアの支援を受けているとされる国だ。第二は、賛成票が大幅に減少し、棄権票が増えたことである。この決議案は従来と異なり、米国がロシアとともに反対票を投じた（中国は棄権）が、その影響を無視することはできないだろう。

尚、米国は同時にロシア・ウクライナ両国の人名喪失を悼む「平和への道」決議案を提出し、93の賛成票で可決された。

## 2. 「2024年版民主主義指標：代表制民主主義のどこが問題なのか」

“Democracy Index 2024: What’s wrong with representative democracy”

Economist Intelligence Unit (EIU)、2025年2月

<https://www.eiu.com/n/campaigns/democracy-index-2024/>

英国のシンクタンク EIU が、165 の国と 2 地域の民主主義の度合いを、1) 選挙の過程と多党制、2) 政府の機能、3) 政治参加、4) 政治文化、5) 市民の自由、の観点から 0 点から 10 点まで点数づけを行うもの。点数に応じ、各国の政治体制を「完全民主主義」、「不完全民主主義」、「ハイブリッド政体」、「権威主義政体」に分類している。2024 年版は代表制民主主義をテーマにしており、主な論点は以下のとおり。

- 2007 年に始まった民主主義の後退が続いている。2006 年と比較すると、全体平均点数が 5.52 から 2024 年には 5.17 に落ち、民主的な国（完全民主主義と不完全民主主義の国）の数が 79 から 71 に減少した。逆に権威主義国家が 55 か国から 60 か国に増えた。
- 調査によれば、民主主義の価値については世界的に認識されている。一方、現実の民主主義については高・中所得国を中心に国民の不満が高まっており、日本を含む 12 の高所得国における不満の度合いは、49%（2017 年）から 64%（2024 年）に高まった。
- その理由の第一は政府に対する信頼の低下で、経済・社会的な格差が広がる中、富裕層の利益が優先されていると感じる国民が多い。2024 年には 70 か国以上で選挙が行われたが、経済的な不満が与党への厳しい票に現れた。汚職が不平等を招くと考える人々も多い。
- 第二の理由は、政治家の問題だ。政党が伝統的な支持基盤を失うとともに政治家がプロフェッショナル化して国民から離れたこと、政党間の政策の差異が縮小し選択の幅が狭まったこと、テクノクラート中心の政府が短期的問題の解決に注力し、長期的ビジョンを提示できないことだ。また市民が政治に参加する機会も限られている。

- サブサハラ・アフリカの民主化指数は2024年も低下した。クーデターは1件も起こらなかったが、軍事政権の支配が続いている。2024年の選挙では、与党があらゆる手段で政権維持を図る例が多くみられたが、南アフリカの連立政権設立や、ボツワナ、ガーナ、モーリシャス、セネガルの平和的な政権交代は良い兆候だ。

	完全民主主義	不完全民主主義	ハイブリッド政体	権威主義政体
世界全体	25	46	36	60
アフリカ	1	6	16	25

注：アフリカの完全民主主義はモーリシャスのみ。不完全民主主義は、ボツワナ、カーボベルデ、ガーナ、レソト、ナミビア、南アフリカ。権威主義度合いが特に高いのは中央アフリカ共和国、スーダン、チャド、赤道ギニア、コンゴ(民)。

### 3. 「2024年版汚職認識度指標」

“Corruption Perceptions Index 2024”

Transparency International、2025年2月

<https://www.transparency.org/en/cpi/2024#:~:text=The%20Corruption%20Perceptions%20Index%202024%20ranks%20180%20countries,Find%20out%20the%20scores%20and%20read%20our%20analysis.>

国際NGOのトランスパレンシー・インターナショナルが180か国を対象に、専門家や企業関係者の各国での汚職度に関する認識を、13の指標を元に点数化したもの。

(得点が高いほど汚職認識度が低い)。2024年版の指数では、気候変動と汚職との関係に着目しており、主な論点は以下のとおり。

- 独立した制度や自由で公正な選挙制度を持つ国と、権威主義国家との間には汚職度認識に顕著な差がある。EIUの民主化指標(上記2.参照)で完全民主主義とされた国の平均汚職認識度が73点であるのに対し、不完全民主主義国では47点、非民主主義国家では33点となった。また市民の自由度が高い国ほど汚職は少ない。
- 汚職は気候変動対策に負の影響をもたらす。長年、化石燃料企業や自動車製造企業が政府にロビーイングを行い、温室効果ガス削減に逆行させてきた。特に富裕国の責任が大きい。
- 気候変動対策資金は元々限られているが、その悪用や、気候変動対策の効果測定指標の曖昧さが汚職の温床となり、脆弱な人々に悪影響を及ぼしている。汚職による規制の弱体化は環境対策法の執行を妨げている。また土地や環境を守ろうとする人々が暴力や脅迫、殺人の犠牲になることもある。
- サブサハラ・アフリカは汚職対策施策が弱く、気候対策を難しくしている。指標が低い国が多い中、反汚職に投資し、進歩を見せている国もある。
- アフリカで最も汚職認識度が低いのはセーシェル(72点)で、日本(71点)を上回った。それに続くのはカーボベルデ(62点)、ボツワナ、ルワンダ(ともに57点)、モーリシャス(51点)。最も汚職認識度が高いのは南スーダン(8点)、ソマリア(9点)、リビア、赤道ギニア、エリトリア(ともに13点)。

アフリカで SNS 担当！？

—雨はないけど人情はあまりある国ボツワナによせて—

隊次:2023 年度 3 次隊  
派遣国:ボツワナ共和国  
派遣先:ボツワナ性暴力  
防止・支援センター  
職種:マーケティング  
氏名:藤井 ゆきこ

はじめに

ボツワナに来てはや 1 年が経とうとしています。着任前に調べたインターネット上の情報では『ボツワナは夏季でも 40 度に届くことはほとんどない』と書かれていたものの、地球温暖化の影響か実際には連日の 40 度超えを記録しています。南半球のため 9 月には冬が終わり、1 月が暑さのピークです。人生で初めて、夏のクリスマスを過ごしました。

そんな私は、マーケティングという職種でアフリカ南部に位置するこの国にやって来ました。日本の知人にボツワナに行くことを告げると、ボツワナについて正確に知っていたのはわずか 3、4 名ほどでした。「どこ？」と聞かれたり、語感が若干似ている「ボスニア・ヘルツェゴビナ？」と言われたり。

今回は私の寄稿を通して、日本から 24 時間以上のフライトを経て辿り着く野生動物の宝庫、ボツワナを知っていただければ嬉しいです。

1, ボツワナについて

ボツワナは南アフリカ共和国の北側に位置する、南部アフリカの国です。国土は日本の 1.5 倍ほどある反面、人口は日本の 50 分の 1 ほどしかなく、広い国土にゾウをはじめとする多くの野生動物が暮らす人間の密度の低い国です。また、世界有数のダイヤモンドの産地としても知られていて、2024 年には 2,000 カラットを超える史上 2 番目に大きなダイヤモンドが採掘されました。



一生分のアフリカゾウが 1 日で見られる

私が応募した要請には求められる業務として「ソーシャルメディアを活用した広報活動」が記載されていました。

皆さんは海外協力隊にどのようなイメージを抱いていますか？電車の中吊り広告で見た『海外協力隊』のイメージと、実際の『ソーシャルメディア』を活用した活動は、正直かけ離れていたのです。インフラが不安定な国で、足で稼ぎながら活動するものなんじゃないのか？と思いました。

半信半疑で実際に来てみると、ボツワナは政治の面でも、インフラの面でも非常に安定した国であることが分かりました。

ボツワナは独立後の初代大統領がダイヤモンドで得た利益をインフラ整備や教育制度の整備に回したことで、アフリカの中でもインフラが安定し、

識字率は高く保たれています。また、独立から 58 年が経った現在、危険情報マップ（外務省安全情報ホームページ）上でアフリカ大陸の中では珍しく、危険レベルが低いことを指す白色に塗られています。実際に、独立後は一度も内乱が起こっていない国でもあります。ボツワナの人々は自分たちの国の平和さに誇りを持っているので「ボツワナ生活はどう？」と現地の人に聞かれるたびに「安全で過ごしやすいよ」と答えると、みんな満面の笑みでそうだろうと頷くのです。

## 2, GBV とは？

私は Gender Based Violence 被害者の支援センターを運営する NGO で活動しています。Gender Based Violence（以下 GBV）を日本語に訳すと、性的暴力を思い浮かべる方が多いかもしれません。GBV の概念は一般的に「女性や女兒に対する暴力」と定義するケースが多いです。つまり、被害者が持つ性を理由で生じた、力の不均衡による暴力(加害行為)です。性的暴力だけでなく、「身体的暴力」「精神的暴力」「金銭的暴力」らが含まれます。



配属組織の同僚たち

私の配属先では、シスジェンダー女性（自身が認識している心の性と、出生時の身体の性が一致している女性）以外の当事者である男性やセクシュアルマイノリティの GBV 被害者も多く受け入れていることから、成人女性や女兒も含め、GBV の定義として「その人の持つジェンダーを理由とした暴力」と表現しています。

GBV 被害者に向けて、私の配属先では、一時避難シェルターやカウンセリング、医療的ケア、HIV をはじめとする性感染症のテストや処置、そして地域のコミュニティに向けた教育を提供しています。

The Botswana National Relationship Study (2018)では、女性の 37%、男性の 21%が生涯で GBV を経験しているという結果<sup>1</sup>が出ています。一方で、本調査で発覚した被害件数は警察へ報告された数の 7 倍となっていて、被害者の多くが適切な支援を得られていないのが現状です。とりわけ COVID-19 の渦中では失業等により家庭内で発生する GBV の件数が大幅に増加し、実際に私の配属先でも、コロナ禍で休業していたゲストハウスの協力を得て臨時のシェルターを運営していました。

ボツワナには、GBV 被害者のためのシェルターは私の配属先ともう 1 つの団体が運営するものの 2 つしかありません。私の所属するセンターでは国内の 3 拠点のオフィスで合わせて約 50 名が働いており、合計 4 つのシェルターを運営する国内最大規模の GBV 支援センターです。しかし、日々発生する GBV には支援リソースが足りていないのが現状です。

<sup>1</sup> Chiramba, Kevin. 2018. Botswana national relationship study. Gaborone, Botswana : Ministry of Nationality, Immigration and Gender Affairs,

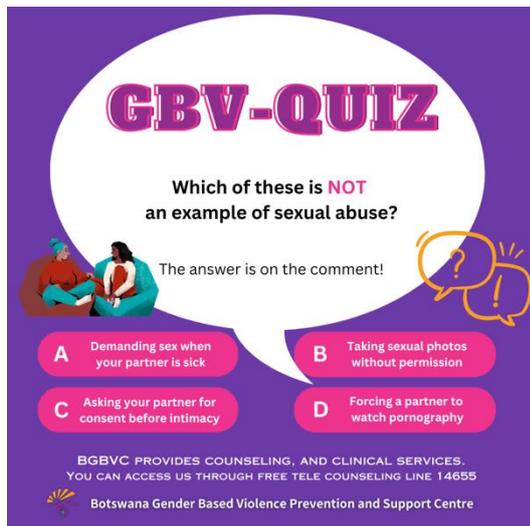
### 3, マーケティングの役割

一口にマーケティングといっても様々な種類があります。配属された時点では、数あるマーケティングの種類の中でも SNS マーケティングに取り組んで欲しいというニーズがありました。今ボツワナではスマートフォンが当たり前に所持されていて、通勤でバスに乗っていても SNS をチェックする人を毎日見かけます。

一方で、ただ無料相談の電話番号やオフィスへのアクセスの仕方を宣伝すればいいというものでもありません。なぜなら、しばらくボツワナで暮らしてみると、人々を取り巻く GBV の実態が見えてきたためです。

2024 年 11 月には、配属先の Facebook フォロワーを対象にアンケート形式の GBV に関する調査を実施しました。回答したユーザーの中で、GBV を経験した回答者のうち 46%はその経験を近い人に相談できなかったと回答しました。理由として複数挙げられたのは「恥ずかしかったから」「周りに非難されることが怖かったから」といったもので、認知変容（社会を形成する多様な立場にある人々が、それぞれの社会の出来事や仕組みに対する捉え方を変えることを意味する）を促すための広報活動が必要だと再認識しました。

私は派遣期間（2 年間）の第一目標を『配属先の SNS に、正しい知識を吸収できるプラットフォーム機能を整備すること』と設定しました。毎日 GBV に関する知識を投稿し、これまで配属先が着手できていなかった動画や、CEO のメッセージ発信といったコンテンツを通して『ただフォローしているだけ』だったフォロワーに関心を高く持ってもらうことを目指しています。カジュアルに触れられる SNS を通して、被害を受けたときに助けを求めると同時に加害者にならないための知識を受け取ってもらいたいのです。

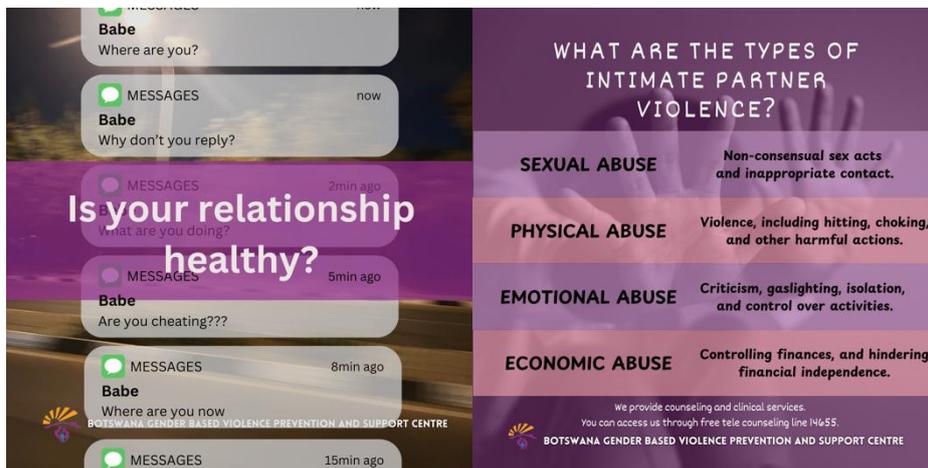


毎週投稿している人気コンテンツ、GBV-QUIZ

また、ボツワナのソーシャルメディアを観察した結果、ボツワナの人たちは共感できる投稿には積極的にコメントをする傾向にあることに気づきました。その特性を活かし、コメントがしやすいクイズやディスカッションを促すコンテンツ、質問を募集するコンテンツなどを毎週投稿しています。多いときは 1 つの投稿に 30 件近いコメントが寄せられるようになりました。

GBV という分野でマーケティングを行うにあたって、難しさを感じている点もあります。それは、GBV は被害者が存在するトピックであり、かつ当事者にはカウンセラーなどの専門家が対応にあたるため、マーケティングにおける重要な要素である「利用者の声」を得にくいという点です。

繊細な話題を扱う機会も多く、カウンターパートと一緒に、支援センターとして発信する責任に緊張感を持ちながらコンテンツを作成しています。誤解を与える表現になっていないか、専門家であるカウンセラーや医療スタッフへのダブルチェックもよく行います。



#### 実際にソーシャルメディア投稿用に制作した画像

性に関する話や家族・パートナーに関する話はどうしても閉じた世界になりがちです。しかし、そうした話題こそ日常的に目に触れる存在にしてもらうことで、いざというときに躊躇わずアクセスしてほしいという思いがあります。今はまだ低い18歳以下のユーザーのアクセスも、動画などのコンテンツを通して増やしていく予定です。

#### 4, 1年で一番忙しい16日間

私の配属先には決まったハイシーズンはありませんが、毎年最も忙しくなる16日間があります。それが『16 Days of Activism Against Gender Based Violence』です。これは毎年11月25日の『女性に対する暴力撤廃の国際デー』から、12月10日の『世界人権デー』までの16日間に行われる世界的なキャンペーンで、世界各地でこのキャンペーンと紐づいたイベントが実施されています。私の配属先も例外ではなく、アイコン的存在であるCEOは毎週のようにイベントに登壇していました。

GBVによって命を落とした人々を悼み、また次の世代にこの連鎖を残さないために連帯をすることが目的で、テーマカラーはオレンジに設定されています。

この期間は新聞やテレビ等のメディアもキャンペーンについて取り上げる機会が多く、GBVについて今一度考えてもらえる大きなチャンスです。私の配属先でもイベントを2つ主催しました。



Francistown では初めての開催でした

一つ目は首都に次ぐ第二の大きさの都市、フランシスタウンで行われたパレードです。GBVをなくそう、というメッセージが書かれたボードやバナーを持って、約3キロの距離を練り歩きました。どこからともなく、主催以外の参加者が歌い始めるのが印象的でした。特に「Emisa kgokgontso! (Stop GBV!)」というフレーズを繰り返し歌います。

2つ目のイベントは『Candlelight Vigil』です。日没後にキャンドルを持ち寄って点灯するイベントで、多くの

場合は抗議活動や鎮魂の目的で実施されているそうです。今回はボツワナの首都にある大きな公園に会場を用意し、GBV サバイバーや命を落とした犠牲者たちのために祈りを捧げました。

GBV の当事者や、GBV により命を奪われた犠牲者たちの取材をしているジャーナリストの方がゲストとしてスピーチを行いました。ジャーナリストの方のスピーチは特に印象的でした。犠牲者たちがいつ、誰から命を奪われ、どのような最期を迎えたのかを訥々と語っていくのです。



Candlelight Vigil は初めての体験でした

GBV は、残念ながら見えない圧力により口を塞がれることが非常に多いです。その見えなものにはっきりノーと言い、怒り、悲しみ、こういった活動を広めていくことでしか、鎮魂に寄与できないもどかしさを感じました。

そして何より、日本でもたくさんの GBV が発生しています。何一つ他人ごとにはできません。キャンドルの灯りと共に、今一度自分に何ができるかを考えました。

## 最後に



カサネでの朝焼け

私が肌で感じるボツワナは「あたたかくて、平和で、例え嫌なことがあってもなんだかんだ好きな場所」です。

1 年を通して晴れが多いボツワナの人々は少しシャイで温和な人が多いです。

争うことが苦手で、怒られることや大変なことを後回しにしがちな人も多いですが、それでも困ったときには全力で助けてくれます。悲しいときには自分ごとのように抱きしめあって、また一緒に笑のです。そんなボツワナ人の優しさに何度も救われて、こうして 1 年間活動できました。

日本人がまだまだ知らないこのボツワナという国の良さを知る旅を、そして GBV 啓発の活動を、残りの任期で後悔のないようにやり尽くしたいと思います。(了)

### 協会日誌

3月になりました。先月末から今月に入り朝晩の寒暖差の激しい日々が続いています。3月は前半と後半、つまり啓蟄（3月6日から20日頃）と春分（3月21日から4月4日頃）の頃で多少気候が違ってきます。前半は冬型の気圧配置が残りまだ肌寒い日がありますが、徐々に暖かくなり平均気温が10℃を超えるようになります。後半は春分を境に日照時間が長くなり、暖かい日が続くようになります。ただ長く続くことはなく、寒の戻りと言われる寒い日や雨の降る日（菜種梅雨）が数日続くこともあり、気温の変化により体調を崩される方も出てくるようです。また花粉が飛び始める季節でもあり、体調管理には充分ご留意願います。

3月の行事と言えば、3日のひな祭り、14日のホワイトデー、20日の春分などが頭に浮かびます。ひな祭りは、5節句の一つであり、中国由来の上巳の祭り（3月初めの巳の日）が3月3日に固定されて、女兒の幸福を祈る上巳の節句（桃の節句・雛の節句）となったそうです。一方古来より日本に根付いているひな祭りとは異なり、ホワイトデーは何時から始まったのかは定かではありません。但し日本が起源だということは確かなようです。日本には“お返し”の習慣があり、これに目を付けた菓子業者がバレンタインデーのお返しとして作ったとのこと。従って欧米にはなく、日本とその周辺の国のみで定着しているようです。

トランプ大統領の就任以来、新聞の第一面は大統領の次々と打ち出す政策報道で賑わっています。経済では、関税を手段として各国に“アメリカ第一”を押し付ける手法は、通常であれば各国の激しい反対や報復にさらされるのですが、ことトランプ氏の場合はその強引とまで言える手法に各国とも右往左往するばかりです。通常ならば、デイルと称して情勢に応じて臆面もなく変更するトランプ氏の施策に、マスコミは朝令暮改だの首尾一貫しないだのと激しく攻撃するのですが、報道から締め出されることを恐れた結果なのか、今は全くなりやを潜めているようです。只、関税政策から引き起こされる物価の高騰や対外輸出の停滞などによる景気の停滞が世界的に波及しないか懸念すべき点は多々あると思います。

外交では膠着したウクライナ情勢を動かすことには成功していますが、決着する内容次第では更なる火種を作ることにもなりかねないと憂慮します。さらに政府支出節減のため、USAIDの廃止案は強引な人員削減も伴うため強い反発を受けております。アメリカ・ファースト政策にとって対外支援は必要ないとの考えでしょうが、今後の世界経済発展の中心となる、アジア・太平洋地域やアフリカ地域で中露の侵入をもたらす不安定要素を抱えることになると懸念されます。特に本年8月には横浜でTICAD9が開催され、アフリカ各国の首脳が来日されます。今後日本はアフリカとどのように向き合うか、アフリカの民主主義と繁栄の定着に向けた一歩をどう踏み出せるのか、問われることになりそうです。

末尾になりますが、この3月末をもって当協会の専務理事・事務局長を退任することとなりました。2013年8月28日に第1巻を発行した、月刊アフリカニュースも、今回で149号となり、次回4月15日号は節目の150号を迎えます。当初は在アフリカ大使館の月

報をお届けするのみでしたが、1年後の2014年12月15日号からは、現在とほぼ同じスタイルになり、協会日誌欄として協会イベントの報告や予定を執筆・掲載し始め、現在までお届けしてまいりました。今後、同欄の執筆者は後任者に変わりますが、アフリカの情報を皆様のお手元に届けるとの主旨で始めた、恐らく日本でも唯一のオンライン誌である月刊アフリカニュースは、これからも一層良き情報誌となり皆様のお役に立てることを期待しています。

最後に皆様のご健勝とご多幸を祈念すると共に、引き続きアフリカ協会と月刊アフリカニュースをご支援頂きますよう宜しくお願い申し上げます。

## 2月15日～3月14日

### 2月7日 「JICA 安井民間連携事業部長との懇談会」

2月7日午後、国際文化会館西館4階403・404号室にて、安井毅裕 JICA 民間連携事業部長をお迎えして、「アフリカにおける JICA 民間連携事業」のテーマでお話を頂きました。

SDGs 達成には3.9兆米ドルが必要とされているが、世界全体のODAは1,900億米ドルに過ぎず、このギャップを埋めるためには民間資金の活用が必要であり、JICAは2011年以降民間企業を対象とした海外投融資を立ち上げている。アフリカ地域においては、現地企業支援案件や地域金融機関支援案件に加えスタートアップ支援案件などを行っているなど、具体的な案件を挙げて説明頂きました。

(講演の概要は機関誌「アフリカ」春号に掲載しています。)

### 2月20日 「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ第3回講演会

2月20日午後、オンライン(ZOOM)にて、講師に武内進一東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授をお迎えして、「アフリカへの美術品返還とその背景—脱植民地化過程の新局面」とのテーマにて、

近年漸くその機運が見えてきた、欧州からアフリカへの美術品返還についてお話をお伺いしました。人類発祥の地であり、多種多様な民族を抱え様々な文明が古くより生まれてきたアフリカでは、植民地時代にその美術品が多数欧州に持ち出されました。アフリカ各国は長らく不当に持ち出された美術品の返還を求めてきましたが、2017年のフランス・マクロン大統領の声明を契機に、フランス・イギリス・ドイツ・ベルギーなど各国から美術品の返還がなされました。但し、まだ多数の美術品が欧州には存在しています。植民地主義の見直しと共に今後も返還が続いていくのではないかと期待します。(本講演は、アフリカ協会HPに掲載いたしますので、ご興味のある方はご視聴下さい。)

### 2月21日「第14回アフリカサロン」

2月21日夕刻、外務省精励会大手町倶楽部にて、講師に加藤正明前駐ブルキナファソ大使(元JICA理事、アフリカ協会特別研究員)をお迎えして、「アフリカの将来と日本の役割：アフリカでの経験に基づく一考察」とのテーマにてお話を頂きました。

アフリカは、近年の着実な向上により政治的・経済的に無視できない存在になっていること、人口の増加が市場拡大となる反面、十分な雇用が確保されず社会問題の原因となっていること、宗教ではなく貧困の格差がテロの連鎖を起こしており武力では解決

できないこと、かつては旧宗主国がビジネスの中心であったが、近年はトルコを始めとする中東諸国が活躍していること、などアフリカの4つ変化を在任中に実感したことから、今後のアフリカの役割は、世界市場の中心として労働力の供給源となること、グローバルな課題解決に積極的に参加が要求されること、共通の価値観の創造が求められることなど、熱く語って頂きました。

## 2月27日 「第13回在京アフリカ大使との懇談会」

2月27日午後、国際文化会館別館1階セミナーD室にて、講師に在日エジプト大使モハメド・アブバクル・サレー・ファッターフ閣下をお迎えして、エジプト・アラブ共和国の外交・経済情勢などに関しお話を頂きました。

(講演の概要は2025年6月末発行予定の機関誌「アフリカ」夏号に掲載されますので、ご興味のある方はご参照願います。)

## 今後の予定

### 4月17日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第14回講演会

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ (ZOOM)

テーマ：「フランス語圏における感染症対策の現状と課題」

講師：藤田則子 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授

司会：池上清子 アフリカ協会副会長、公益財団法人アジア人口開発協会副理事長  
文化社会委員会の主催による感染症シリーズ第14回講演会です。今回は、長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授の藤田則子先生をお迎えして、アフリカのみならず中東・アジアや太平洋にまで広がるフランス語圏における感染症の実態とその課題と対策などに関してお話を伺います。